

# 障害福祉アンケート調査結果

## 第1章 調査実施の概要

### 1 調査目的

このアンケート調査は、「宇部市障害者福祉計画」の改定にあたり、本市における障害のある人（障害児を含む）の生活実態や障害福祉サービスの利用状況、今後の施策ニーズ等を把握し、計画改定の基礎資料とすることを目的に実施したものです。

### 2 調査設計

このアンケート調査は、以下のとおり、身体障害者、知的障害者及び精神障害者を対象として、共通の調査票によって調査を実施しました。

#### (1) 調査対象者

■調査対象者：平成29年7月1日現在における本市在住の身体障害者手帳所持者、療育手帳所持者及び精神障害者保健福祉手帳の所持者

■調査人数：1,000件（調査対象者から無作為抽出）  
調査対象者は、障害者（18歳以上）と障害児（18歳未満）に分けて、無作為抽出を行っています。

#### (2) 調査方法

調査票は、障害者用と障害児用の2種類による本人記入方式（本人が記入できない場合は家族等）とし、郵送による配布・回収を行いました。

#### (3) 調査期間

平成29年7月24日～平成29年8月30日

#### (4) 回収状況

調査対象	調査数（配布数）	調査票回収数	回収率
障害者（18歳以上）	900人	439人	48.8%
障害児（18歳未満）	100人	37人	37.0%
合計	1,000人	476人	47.6%

## 第2章 障害者に関する調査結果

### 1 調査結果の総括

#### (1) 回答者の属性

○調査票の回答者は、身体障害者及び精神障害者の約7割は「本人」が記入し、知的障害者の約6割は「家族・親族」が本人の立場に立って回答している。

○回答者のうち、約8割(78.6%)が「身体障害者手帳」所有者であり、以下、「療育手帳」(12.6%)、「精神障害者保健福祉手帳」(8.0%)と続いている。

○男女比はほぼ同数で、年齢構成は「65歳以上」が45.6%、「40歳から64歳」が32.8%となっている。

○3障害とも家族と暮らしている人が多い。

○日中の過ごし方として、身体障害者及び精神障害者は「自宅」で過ごすことが多く、知的障害者は「施設」で過ごすことが多い。

#### (2) 日常生活における介助・支援について

○3障害とも「家の中の移動」は一人でできる割合が高いが、「銀行や役所などでの手続き」は一人で処理することが難しく、支援が必要な状況である。

○その他、日常生活において多くの支援を要することとして、身体障害者は「銀行や役所などでの手続き」(30.1%)、「そうじ・せんたく」(25.8%)、知的障害者は「銀行や役所での手続き」(76.3%)、「書類を読んで記入」(74.2%)、精神障害者は「銀行や役所などでの手続き」(38.8%)、「お金の管理」(31.3%)の割合がそれぞれ高い。

#### (3) 就労について

○回答者のうち18歳から64歳までの人において、身体障害者の39.7%、知的障害者の27.4%、精神障害者の27.3%が、現在、就労(パート・アルバイトも含む。)している。

○現在、仕事をしていない理由については、3障害とも「障害や病気が重くて仕事ができない」という回答が最も多く、「自分にできる(合う)仕事がない」や「今の生活で困っていないから」などが続いている。

○障害者が働きやすい環境にするためには、身体障害者では「障害の状況にあった仕事ができる」(47.2%)、「職場の理解」(45.6%)、「身体に負担のない仕事を選べる」(36.7%)となっており、知的障害者では「職場の理解」(60.6%)、「障害の状況にあった仕事ができる」(50.7%)、「障害にあわせて指導してくれる」(42.3%)、精神障害者では「職場の理解」(59.7%)、「勤務時間や日数の配慮」(38.7%)、「障害の状況にあった仕事ができる」(37.1%)となっている。

#### (4) 障害福祉サービスについて

- 身体障害者においては、「補装具の給付」や「生活用具給付」、「住宅改修」の認知度が高いが、知的障害者及び精神障害者においては、「相談支援」や「日中一時支援」など、事業者提供型の福祉サービスについての認知度が高い。
- 今後、利用したいサービスとして、身体障害者は「相談支援」や「補装具の給付」、「生活用具給付」、「住宅改修」の利用意向が強いが、知的障害者及び精神障害者は「相談支援」や「就労継続支援」、「日中一時支援」などの利用意向が強い。

#### (5) 外出時について

- 外出時に不便に感じていることとして、身体障害者からは「歩道や出入口の段差」(37.6%)や「階段の昇降」(36.8%)、知的障害者からは「自分の意思を伝えたりコミュニケーションをとることが困難」(37.1%)や「障害があることや症状について理解されにくい」(30.9%)、精神障害者からは「障害があることや症状について理解されにくい」(34.3%)や「自分の意思を伝えたりコミュニケーションをとることが困難」(22.4%)が挙げられている。

#### (6) 建物について

- 「今住んでいる家」で改良したい所は、身体障害者は「風呂の整備」(14.5%)や「段差解消」(12.6%)、「手すりの設置」(11.3%)が挙げられており、知的障害者及び精神障害者においては、「特になし」や「その他」が概ね半数を占める結果となっている。
- 「公共の施設」で改良してほしいこととして、3障害から「段差を解消し、スロープを設置してほしい」(23.4%)や「エレベーターやエスカレーターの増設」(18.2%)、「障害者用トイレの増設」(18.2%)、「手すりの設置」(15.6%)が挙げられた。また、その他として「障害者用駐車場の増設」や「電光掲示板の設置」などの意見もあった。

#### (7) 災害について

- 「災害時要援護者支援制度」については、3障害とも「知らない」が8割以上を占めている。
- 災害発生時における心配な点として、身体障害者は「避難所においてベットやトイレが未整備」(29.6%)、「避難所まで行くことができない」(26.6%)、「薬が手に入らない、治療を受けられない」(25.5%)が挙げられ、知的障害者は「避難所での対応」(34.0%)、「救助を求めることができない」(32.0%)、「周囲とのコミュニケーションがとれない」(28.9%)、精神障害者は「どこに避難したらよいかわからない」(40.3%)、「薬が手に入らない、治療を受けられない」(35.8%)が挙げられている。

## (8) 社会参加の状況について

- 3障害とも「地域での集会」や「地域のまつり」、「障害者との交流会・イベント」等で活動している人がいる一方で、「特に活動していない」と答えた人が、身体障害者が52.2%、知的障害者が40.2%、精神障害者が60.2%あった。
- 今後、参加してみたい活動として、3障害とも「障害者との交流会」や「イベント」、「スポーツ(サークル)活動」が多く挙げられている。
- 社会参加しやすい環境づくりとして、身体障害者は「外出を手伝ってくれる人がいる」(30.4%)や「交通機関や道路の整備」(28.5%)、知的障害者は「障害者も楽しめる催しの開催」(39.2%)や「周囲の人の理解」(36.1%)、精神障害者は「一緒に参加してくれる友人」(35.8%)の割合が高い。

## (9) 障害者に対する理解について

- 障害者に対する周囲の理解について、身体障害者の60.8%、知的障害者の55.7%が「理解されている」と回答している。一方、精神障害者については、「理解されている」と回答した人は37.4%にとどまった。
- 一方、理解されていないと感じる場合として、「障害の困難さを理解してもらえない」や「外見ではわからないため、周囲の人に理解してもらえない」という意見があった。
- 理解を深める取り組みについては、身体障害者は「小中学校での福祉教育の充実」(25.3%)や「障害者自身の社会参加」(25.0%)、知的障害者は「小中学校での福祉教育の充実」(33.0%)や「障害者自身の社会参加」(29.9%)、精神障害者は「パンフレットなどの情報提供」(28.4%)、「小中学校での福祉教育の充実」(25.4%)の割合が高い。

## (10) 障害者差別について

- 障害があることで、差別やいやな思いをする(した)ことが「よくある」、「少しある」と答えた人は、身体障害者で37.6%、知的障害者で51.5%、精神障害者で64.2%であった。
- どのような場面で差別やいやな思いをしたか、身体障害者は「買い物やレジャーなどの外出先」(13.2%)、「職場」(10.2%)、知的障害者は「買い物やレジャーなどの外出先」(22.7%)、「住んでいる地域」(16.5%)、精神障害者は「住んでいる地域」(22.4%)、「病院などの医療機関」(20.9%)となっている。

## (11) 情報の入手について

- 情報入手の際に困っていることとして、「専門用語など、わからない言葉が多い」と「わかりやすく説明してくれる人がいない」が3障害とも多い。
- 市政情報の入手方法として、3障害とも約3割の人が「広報うべ」から情報を得ており、以下、「新聞・テレビ・ラジオ」、「郵便物(市からの通知)」、「家族」を挙げている。

## (12) 相談について

- 困ったときの相談相手として、知的障害者と精神障害者は「家族」が約6割から7割で一番多いが、身体障害者は「病院の医師・看護師など」(23.1%)や「友人・知人」(18.3%)が多くなっている。

## (13) 今後の障害者福祉について

- 今後の障害者福祉の取組みとして、身体障害者は「年金や手当等の増額」(44.6%)や「医療費負担の軽減」(26.1%)など、経済的な支援策を望んでおり、知的障害者においては、「年金や手当等の増額」(35.1%)や「障害のことを理解してもらい機会増加」(18.6%)。また、精神障害者は「年金や手当の増額」(49.3%)や「医療費の負担軽減」(23.9%)など経済的な支援とともに、相談場所の増加についても望んでいる。

## (14) 障害児を持つ保護者への質問

- 障害の判定を受けた時の気持ちとして、「障害や病気のことがわからず不安だった」(54.1%)、「これからどうしてよいかわからなかった」(43.2%)、「福祉制度についての情報が少なかった」(29.7%)という回答が多かった。
- 障害の早期発見の取組みについて、「十分できている」及び「まあまあできている」が約6割を占めており、早期発見のために必要なこととして、「関係機関の連携」と「乳幼児健診の充実・診後のフォロー」、「相談体制の充実」が挙げられている。
- これまで、教育や保育を受ける中で困ったこととして、「同じ境遇で相談できる保護者がいなかった」(32.4%)、「就学の場を検討するときどこが適切かわからなかった」(29.7%)の割合が高く、教育に対する要望として、「知識を持った教職員の配置」(62.2%)や「理解を深める教育の推進」(48.6%)、「進路相談の充実」(32.4%)が求められている。
- 子供の将来について不安な点として、「成長にともなう障害の状態の変化」(56.8%)や「親の死後子供の世話をする人がいない」(40.5%)が挙げられている。